

財 務 諸 表 等

平成30年度
(第9期事業年度)

自：平成30年4月1日
至：平成31年3月31日

国立研究開発法人
国立精神・神経医療研究センター

目 次

1. 貸借対照表	1
2. 損益計算書	3
3. キャッシュ・フロー計算書	4
4. 損失の処理に関する書類	5
5. 行政サービス実施コスト計算書	6
6. 注記事項	7
7. 附属明細書	12
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本金及び資本剰余金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 科学研究費補助金の明細	
(15) 開示すべきセグメント情報	
8. 添付資料	
(1) 決算報告書	25
(2) 監事の意見	27
(3) 会計監査人の意見	28
(4) 事業報告書	(別冊)

財 務 諸 表

貸借対照表

(平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		2,451,218,249	
有価証券		500,000,000	
医業未収金	1,500,206,861		
貸倒引当金	△ 768,978	1,499,437,883	
未収金		367,230,424	
医薬品		26,919,377	
診療材料		16,138,531	
給食用材料		1,121,444	
貯蔵品		11,098,205	
前払費用		58,590,514	
その他流動資産		7,642,466	
流動資産合計			4,939,397,093
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	18,635,296,399		
減価償却累計額	△ 7,238,699,898		
減損損失累計額	△ 47,281,253	11,349,315,248	
構築物	442,258,621		
減価償却累計額	△ 193,924,474	248,334,147	
医療用器械備品	2,374,917,794		
減価償却累計額	△ 2,003,294,137	371,623,657	
その他器械備品	8,580,494,276		
減価償却累計額	△ 7,344,163,737	1,236,330,539	
車両	3,496,603		
減価償却累計額	△ 3,496,599	4	
土地		18,705,172,859	
建設仮勘定		13,381,200	
その他有形固定資産		1,760,000	
有形固定資産合計		31,925,917,654	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		719,252,209	
特許権		4,821,456	
電話加入権		68,000	
特許権仮勘定		18,710,423	
その他無形固定資産		2,165,444	
無形固定資産合計		745,017,532	
3 投資その他の資産			
破産更生債権等	7,133,760		
貸倒引当金	△ 7,133,760	0	
その他投資資産		9,567,740	
投資その他の資産合計		9,567,740	
固定資産合計			32,680,502,926
資産合計			37,619,900,019

科 目	金 額	
負債の部		
I 流動負債		
運営費交付金債務	143,213,098	
預り施設費	491,533,800	
預り補助金等	112,000	
預り寄附金	59,117,593	
一年以内返済長期借入金	138,770,000	
買掛金	322,481,701	
未払金	1,461,092,541	
一年以内支払リース債務	677,808	
未払消費税等	71,960,300	
前受金	2,764,360	
預り金	418,177,686	
未払費用	679,577	
引当金		
賞与引当金	461,776,522	461,776,522
流動負債合計		3,572,356,986
II 固定負債		
資産見返負債		
資産見返運営費交付金	211,067,611	
資産見返補助金等	411,045,977	
資産見返寄附金	67,415,388	
建設仮勘定見返施設費	13,381,200	
特許権仮勘定見返寄附金	449,960	703,360,136
長期借入金		2,042,694,000
リース債務		282,420
引当金		
退職給付引当金	124,607,764	
環境対策引当金	7,282,450	131,890,214
資産除去債務		266,931,742
固定負債合計		3,145,158,512
負債合計		6,717,515,498
純資産の部		
I 資本金		
政府出資金		37,329,962,123
資本金合計		37,329,962,123
II 資本剰余金		
資本剰余金	3,408,966,611	
損益外減価償却累計額 (-)	△ 7,174,577,428	
損益外減損損失累計額 (-)	△ 2,002,460	
損益外利息費用累計額 (-)	△ 20,256,391	
資本剰余金合計		△ 3,787,869,668
III 繰越欠損金		
当期末処理損失	△ 2,639,707,934	
(うち当期総利益)	(99,793,534)	
繰越欠損金合計		△ 2,639,707,934
純資産合計		30,902,384,521
負債純資産合計		37,619,900,019

損 益 計 算 書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
給与費	7,809,155,198	
材料費	2,412,999,634	
委託費	2,678,100,186	
設備関係費	1,696,061,930	
経費	1,316,096,917	
その他	2,054,133	15,914,467,998
一般管理費		
給与費	729,853,322	
設備関係費	4,109,636	
経費	425,752,944	1,159,715,902
財務費用		29,543,560
その他経常費用		18,892,119
経常費用合計		17,122,619,579
経常収益		
運営費交付金収益		3,705,686,199
補助金等収益		190,799,258
業務収益		
医業収益	9,438,633,773	
研修収益	43,295,950	
研究収益	3,407,153,321	12,889,083,044
寄附金収益		65,960,333
資産見返負債戻入		
資産見返運営費交付金戻入	76,097,697	
資産見返補助金等戻入	192,521,487	
資産見返寄附金戻入	33,300,174	301,919,358
財務収益		27,397
その他経常収益		74,851,461
経常収益合計		17,228,327,050
経常利益		105,707,471
臨時損失		
固定資産除却損		5,403,111
固定資産減損損失		523,316
		5,926,427
臨時利益		
その他臨時利益		12,490
当期純利益		99,793,534
当期総利益		99,793,534

キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 8,473,763,433
材料の購入による支出	△ 2,383,144,023
その他の業務支出	△ 4,755,552,635
運営費交付金収入	3,810,252,000
補助金等収入	243,144,546
補助金等の精算による返還金の支出	△ 3,024,953
寄附金収入	34,158,346
医業収入	9,442,901,854
研修収入	44,385,908
研究収入	3,263,037,495
その他の収入	234,366,489
小計	1,456,761,594
利息の支払額	△ 29,811,976
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,426,949,618
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 500,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 797,238,561
無形固定資産の取得による支出	△ 18,540,918
施設費による収入	707,799,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 607,980,479
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 142,020,000
リース債務償還による支出	△ 677,808
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,697,808
IV 資金増加額	676,271,331
V 資金期首残高	1,774,946,918
VI 資金期末残高	2,451,218,249

損失の処理に関する書類（案）

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

（単位：円）

科 目	金 額		
I 当期末処理損失			△ 2,639,707,934
当期総利益		99,793,534	
前期繰越欠損金		△ 2,739,501,468	
II 次期繰越欠損金		△ 2,639,707,934	△ 2,639,707,934

行政サービス実施コスト計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
業務費	15,914,467,998		
一般管理費	1,159,715,902		
財務費用	29,543,560		
その他経常費用	18,892,119		
臨時損失	5,926,427	17,128,546,006	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	△ 9,438,633,773		
研修収益	△ 43,295,950		
研究収益	△ 3,246,317,725		
寄附金収益	△ 65,960,333		
資産見返寄附金戻入	△ 33,300,174		
その他経常収益	△ 74,878,858		
臨時利益	△ 12,490	△ 12,902,399,303	
業務費用合計			4,226,146,703
II 損益外減価償却相当額			521,720,957
III 損益外利息費用相当額			2,992,578
IV 損益外除売却差額相当額			6
V 引当外退職給付増加見積額			35,100,586
VI 機会費用			
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0		0
VII 行政サービス実施コスト			4,785,960,830

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

「独立行政法人会計基準」第81(注解60、注解61)に基づき業務達成基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2	～	39年
構築物	9	～	60年
医療用器械備品	4	～	15年
その他器械備品	4	～	20年
車両	4	～	5年

また、特定の償却資産(独立行政法人会計基準第87)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(独立行政法人会計基準第91)に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、運営費交付金により財源措置されない退職給付について、当該事業年度末における退職給付債務の見積額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、独立行政法人会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増減額を計上しております。

4. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6. 環境対策引当金の計上基準

PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的有価証券については、償却原価法(定額法)を採用しております。

8. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

(2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率については、平成31年4月5日付事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて(留意事項)」(総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室)に基づき、0%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

II. 貸借対照表

1. 運営費交付金から充当されるべき退職給付一時金に係る退職給付引当金の見積額 3,665,272,608円

2. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律(平成20年法律第93号)附則第8条第7項に基づく当該事業年度末における保証債務の総額 2,181,464,000円

3. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金及び公債に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。借入金の用途は、事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って資金調達を行っております。資金運用にあたっては、独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、A格付け以上の社債を保有しております。

また、当法人の診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

区 分	貸借対照表 計上額①	時 価②	差 額(②-①)
(1)現金及び預金	2,451,218,249	2,451,218,249	0
(2)有価証券	500,000,000	500,025,000	25,000
(3)医業未収金	1,500,206,861	1,500,206,861	0
(4)長期借入金	(2,181,464,000)	(2,353,625,289)	(172,161,289)
(5)買掛金	(322,481,701)	(322,481,701)	0
(6)未払金	(1,461,092,541)	(1,461,092,541)	0

(注1)負債に計上されているものは()で示しております。

(注2)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金、(3)医業未収金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)有価証券

取引金融機関から掲示された価格によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)買掛金、(6)未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

Ⅲ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	49,249,355円
② 研究収益	27,188,374円
③ 研修収益	0円
合 計	<u>76,437,729円</u>

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	403,628,919円
② 設備関係費のうち、減価償却費	1,170,417,624円

Ⅳ. キャッシュ・フロー計算書

1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	2,451,218,249円
資金期末残高	<u>2,451,218,249円</u>

2. 重要な非資金取引

現物寄附による資産等の取得	48,566,614円
---------------	-------------

3. 承継資産の回収による収入

承継資産の回収による収入は、国から承継した破産更生債権等に係る収入であります。

V. 行政サービス実施コスト計算書

国からの出向職員に係る引当外退職給付増加見積額 19,207,305円

VI. 退職給付引当金

(1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用している。

退職一時金制度(非積立型制度である。)では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算している。

(2) 退職一時金制度

1. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区 分	平成31年3月31日現在
期首における退職給付債務	36,732,171円
勤務費用	77,735,709円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△16,577,575円
退職給付の支払額	△6,437,691円
期末における退職給付債務	124,607,764円

2. 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区 分	平成31年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	124,607,764円
小計	124,607,764円
未認識数理計算上の差異	0円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	124,607,764円
退職給付引当金	124,607,764円

3. 退職給付費用に関する損益

区 分	平成31年3月31日現在
勤務費用	77,735,709円
利息費用	0円
数理計算上の差異の損益処理額	△16,577,575円
運営費交付金で財源措置された費用	246,990,699円
退職給付費用	308,148,833円

4. 数理計算上の計算基礎に関する事項

区 分	平成31年3月31日現在
割引率	0.00%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準

Ⅶ. 固定資産の減損に関する注記事項

減損を認識した固定資産

用途	会議室
種類	建物
場所	小平市小川東町4-1-1
帳簿価額	523,317円
使用をしなくなる日	平成31年1月
減損の認識に至った経緯	研究所1号館は建築から相当数経過し、安全上の理由から閉鎖することとしたため、将来使用する見込みがなく減損の認識に至った。
損益額のうち損益計算書に計上した金額	523,316円
損益額のうち損益計算書に計上していない金額	-
回収可能サービス価格	-

Ⅷ. 資産除去債務関係

1. 資産除去債務の概要

当センターは、所有する研究機器の処分時における「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく除去費用につき資産除去債務を計上しております。

2. 資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、使用見込期間を133ヶ月及び137ヶ月と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う国債の利回りを参考にしており、1.119%及び1.151%となっております。

3. 当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	263,939,164円
時の経過による調整額	2,992,578円
期末残高	<u>266,931,742円</u>

Ⅸ. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものは以下の通りです。

(単位:円)

契約内容	契約金額	翌期以降支払金額
実験動物研究棟老朽配管等改修工事	1,080,000,000	1,080,000,000

Ⅹ. 重要な後発事象

該当事項はありません。

財 務 諸 表
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額を含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期 未残高	摘要
					当期償却額	期末 残高	当期償却額	期末 残高		
有形固定資産 (償却費損益内)	9,062,520,861	53,122,510	776,122	9,114,867,249	3,599,192,420	429,578,941	45,278,793	523,316	5,470,396,036	
建物	352,751,656	0	0	352,751,656	155,013,036	19,914,066	0	0	197,738,620	
構築物	2,133,586,628	195,419,412	35,912,376	2,293,093,664	1,921,470,023	102,164,557	0	0	371,623,641	
医療用器械備品	4,795,545,173	244,076,393	116,525,625	4,923,095,941	3,937,445,300	364,685,827	0	0	985,650,641	
その他器械備品	3,109,366	0	0	3,109,366	3,109,363	0	0	0	3	
車両	16,347,513,684	492,618,315	153,214,123	16,686,917,876	9,616,230,142	916,343,391	45,278,793	523,316	7,025,408,941	
計	9,520,429,150	0	0	9,520,429,150	3,639,507,478	417,785,733	2,002,460	0	5,878,919,212	
有形固定資産 (償却費損益外)	89,506,965	0	0	89,506,965	38,911,438	5,305,572	0	0	50,595,527	
建物	90,136,630	0	8,312,500	81,824,130	81,824,114	0	0	0	16	
構築物	3,661,440,367	0	4,042,032	3,657,398,335	3,406,718,437	98,629,652	0	0	250,679,898	
医療用器械備品	387,237	0	0	387,237	387,236	0	0	0	1	
その他器械備品	13,361,900,349	0	12,354,532	13,349,545,817	7,167,348,703	521,720,957	2,002,460	0	6,180,194,654	
車両	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	18,705,172,859	0	5,700,440	13,381,200	13,381,200	0	0	0	13,381,200	
建設仮勘定	578,340	18,503,300	0	18,705,172,859	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
計	18,707,511,199	18,503,300	5,700,440	18,720,314,059	0	0	0	0	18,720,314,059	
有形固定資産合計	18,582,950,011	53,122,510	776,122	18,635,296,399	7,238,699,898	847,364,674	47,281,253	523,316	11,349,315,248	
建物	442,258,621	0	0	442,258,621	193,924,474	25,219,638	0	0	248,334,147	
構築物	2,223,723,258	195,419,412	44,224,876	2,374,917,794	2,003,294,137	102,164,557	0	0	371,623,657 注1	
医療用器械備品	8,456,985,540	244,076,393	120,567,657	8,580,494,276	7,344,163,737	463,315,479	0	0	1,236,330,539 注2	
その他器械備品	3,496,603	0	0	3,496,603	3,496,599	0	0	0	4	
車両	18,705,172,859	0	0	18,705,172,859	0	0	0	0	18,705,172,859	
土地	578,340	18,503,300	5,700,440	13,381,200	13,381,200	0	0	0	13,381,200	
建設仮勘定	1,760,000	0	0	1,760,000	0	0	0	0	1,760,000	
その他有形固定資産	48,416,925,232	511,121,615	171,269,095	48,756,777,752	16,783,578,845	1,438,064,348	47,281,253	523,316	31,925,917,654	
計	1,629,714,482	66,475,279	2,035,044	1,694,154,717	974,902,508	253,179,528	0	0	719,252,209	
ソフトウエア	7,228,725	0	0	7,228,725	7,228,725	0	0	0	0	
ソフトウエア(損益外)	4,460,018	2,100,869	0	6,560,887	1,739,431	858,003	0	0	4,821,456	
特許権	68,000	0	0	68,000	0	0	0	0	68,000	
電話加入権	24,147,711	5,290,681	10,727,969	18,710,423	0	0	0	0	18,710,423	
特許権仮勘定	0	2,202,146	0	2,202,146	36,702	36,702	0	0	2,165,444	
その他無形固定資産	1,665,618,936	76,068,975	12,763,013	1,728,924,898	983,907,366	254,074,233	0	0	745,017,532	
計	7,141,078	999,201	1,006,519	7,133,760	0	0	0	0	7,133,760	
破産更生債権等	△ 7,141,078	△ 999,201	△ 1,006,519	△ 7,133,760	0	0	0	0	△ 7,133,760	
貸倒引当金	12,686,764	3,090,386	6,209,410	9,567,740	0	0	0	0	9,567,740	
その他投資資産	12,686,764	3,090,386	6,209,410	9,567,740	0	0	0	0	9,567,740	
計	12,686,764	3,090,386	6,209,410	9,567,740	0	0	0	0	9,567,740	
投資その他の資産										

(注) 1. 医療用器械備品の当期増加額の主な内訳は、脳神経外科手術顕微鏡が85,720,680円によるものです。
 2. その他器械備品の当期増加額の主な内訳は、情報ネットワーク基盤の更新60,480,000円によるものです。また、当期減少額の主な内訳は、カパが解析質量分析装置の売却98,279,999円によるものです。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他			
医薬品	32,047,205	1,387,771,216	1,392,869,088	29,956	26,919,377	注1	
診療材料	17,542,989	426,902,571	428,307,029	0	16,138,531		
給食用材料	998,962	120,252,971	120,130,489	0	1,121,444		
貯蔵品	10,320,747	806,842,195	806,064,737	0	11,098,205		
計	60,909,903	2,741,768,953	2,747,371,343	29,956	55,277,557		

(注) 1. 当期減少額のうち、低価格による評価損によるものです。

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

銘柄名	取得価額	時価	貸借対照表計上額	当期評価に含まれた評価差額	摘要
合同運用指定金銭 信託	500,000,000	500,025,000	500,000,000	—	
計	500,000,000	500,025,000	500,000,000	0	
貸借対照表計上額合計			500,000,000		

4. 長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
財政融資資金	2,323,484,000	0	142,020,000	2,181,464,000	0.955	令和元年5月25日～ 令和17年3月20日	
計	2,323,484,000	0	142,020,000	2,181,464,000			

5. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	447,888,531	461,776,522	447,888,531	0	461,776,522	
環境対策引当金	7,282,450	0	0	0	7,282,450	
計	455,170,981	461,776,522	447,888,531	0	469,058,972	

6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高		貸倒引当金の残高		摘要
	期首残高	期末残高	期首残高	期末残高	
医業未収金	1,504,023,788	1,500,206,861	353,430	415,548	768,978
一般債権	1,504,023,788	1,500,206,861	353,430	415,548	768,978注1
未収金	454,732,081	367,230,424	0	0	0
一般債権	454,732,081	367,230,424	0	0	0
破産更生債権等	7,141,078	7,133,760	7,141,078	△ 7,318	7,133,760
破産更生債権等	7,141,078	7,133,760	7,141,078	△ 7,318	7,133,760注2
計	1,965,896,947	1,874,571,045	7,494,508	408,230	7,902,738

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	36,732,171	94,313,284	6,437,691	124,607,764	
退職一時金に係る債務	36,732,171	94,313,284	6,437,691	124,607,764	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	—	△16,577,575	△16,577,575	0	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	36,732,171	77,735,709	△10,139,884	124,607,764	

8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	263,939,164	2,992,578	0	266,931,742	注1

(注) 1. 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定がされております。

9. 保証債務の明細

(単位：円)

区分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益金額
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
旧特別会計の財政融資資金からの負債に係る保証債務	1	2,323,484,000	0	0	1	142,020,000	1	2,181,464,000	0
		(142,020,000)						(138,770,000)	

(注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。

2. () は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

10. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：円)

区分	分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	政府出資金	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
	計	37,329,962,123	0	0	37,329,962,123	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	3,141,956,377	0	0	3,141,956,377	
	運営費交付金	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	
	寄附金等	0	0	0	0	
	目的積立金	0	0	0	0	
	損益外除売却差額相当額	△ 964,194	0	6	△ 964,200	注1
	その他	280,328,960	0	12,354,526	267,974,434	
	計	3,421,321,143	0	12,354,532	3,408,966,611	
	損益外減価償却累計額	6,665,210,997	521,720,957	12,354,526	7,174,577,428	注1
	損益外減損損失累計額	2,002,460	0	0	2,002,460	
損益外利息費用累計額	17,263,813	2,992,578	0	20,256,391		
差引計	△ 3,263,156,127	△ 524,713,535	6	△ 3,787,869,668		

(注) 1. 当期減少額は、「第8-7特定の償却資産」に該当する資産の減少によるものです。

11. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	
101,825,870	3,810,252,000	3,705,686,199	63,178,573	0	3,768,864,772
					143,213,098

(単位：円)

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
研究業務	1,939,171,654	1,939,171,654	人件費：993,303,606円、材料費：53,053,031円、その他経費：892,815,017円
臨床研究業務	1,276,590,965	1,276,590,965	人件費：763,528,414円、材料費：85,003,634円、その他経費：428,058,917円
診療業務	1,036,000	1,036,000	人件費：1,036,000円
教育研修業務	223,073,704	223,073,704	人件費：186,948,329円、その他経費：36,125,375円
情報発信業務	15,935,786	15,935,786	人件費：9,907,827円、その他経費：6,027,959円
法人共通業務	249,878,090	249,878,090	人件費：249,878,090円
期間進行基準による振替額	0	-	
費用進行基準による振替額	0	-	
会計基準第81第4項による振替額	0	-	
合 計	3,705,686,199		

(単位：円)

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位：円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
研究業務	30,329,346	研究用機械備品：30,329,346円	0	—
臨床研究業務	30,557,035	臨床研究用機械備品：30,557,035円	0	—
診療業務	—	—	0	—
教育研修業務	1,675,296	教育研修用機械備品：1,675,296円	0	—
情報発信業務	616,896	情報発信用機械備品：616,896円	0	—
法人共通業務	—	—	0	—
合計	63,178,573		0	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分 143,213,098	翌事業年度に繰り越した運営費交付金債務残高と使用見込みは以下のとおりです。 情報発信業務のうち、自殺総合対策推進センター経費については、当初予定の事業未了のため、翌期に実施することとしたことから、翌事業年度に77,299,740円収益化予定。 その他については、職員の退職状況が計画を下回ったため翌期以降に65,913,358円収益化予定。 いずれも翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分 —	(期間進行基準を採用した業務はありません)
費用進行基準を採用した業務に係る分 —	(費用進行基準を採用した業務はありません)
計 143,213,098	

12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター 施設整備費補助金	504,915,000	13,381,200		491,533,800	
合 計	504,915,000	13,381,200	0	491,533,800	

(2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要	
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	預り補助金等		収益計上
精神保健対策費補助金（こころの健康づくり対策事業）	6,796,000					6,796,000	
精神保健対策費補助金（摂食障害治療支援センター設置運営事業）	3,053,000					3,053,000	
精神保健対策費補助金（てんかん地域診療連携体制整備事業）	1,627,000					1,627,000	
精神保健対策費補助金（自殺総合対策推進センター機能強化事業）	150,369,000		2,202,146			148,166,854	
障害者総合支援事業費補助金（障害者総合福祉推進事業）	4,999,000					4,999,000	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	222,000					222,000	
疾病予防対策事業費等補助金（難病特別対策推進事業（感染症予防事業費等国庫負担（補助）金））	1,412,000		1,247,400			164,600	
心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	70,161,957		45,781,200			24,380,757	
精神保健及び精神障害者福祉に関する法律に基づく報告書等報告業務補助金交付事業	1,188,000					1,188,000	
在宅人工呼吸器使用難病患者非常用電源設備整備事業	112,000				112,000		
東京都災害派遣精神医療チーム	202,047					202,047	
合 計	240,142,004	0	49,230,746	0	112,000	190,799,258	

13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(7,500) 39,780	(4) 3	(0) 29,476	(0) 1
職員	(1,511,294) 5,092,456	(593) 763	(0) 223,952	(0) 66
合計	(1,518,794) 5,132,237	(597) 766	(0) 253,428	(0) 67

- (注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員報酬規程及び国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター役員退職手当規程によっております。
 2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤職員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター非常勤医師及び研究員給与規程、国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター職員退職手当規程によっております。
 3. 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しております。
 4. 非常勤の役員及び職員は、外数として()で記載しております。
 5. 中期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 科学研究費補助金の明細

(単位：円)

種 目	当期受入	件数	摘 要
厚生労働科学研究費補助金	84,416,000 (270,236,776)	56	
文部科学省研究費補助金	76,419,596 (308,101,016)	229	
基礎研究 (A)	4,107,000 (13,690,000)	13	
基礎研究 (B)	17,238,990 (62,263,303)	35	
基礎研究 (C)	16,606,790 (78,219,916)	89	
研究活動スタート支援	960,000 (3,360,000)	3	
国際共同研究	495,000 (1,850,000)	3	
若手研究 (A)	7,242,821 (23,645,275)	17	
新学術領域研究	17,899,800 (68,166,000)	15	
若手研究 (B)	6,995,633 (34,435,223)	30	
挑戦的萌芽研究	2,475,000 (13,613,188)	14	
特別研究員奨励費	2,398,562 (8,858,111)	10	
合計	160,835,596 (578,337,792)	285	

(注) 当期受入の上段は、間接経費相当額であり、下段の括弧書は、直接経費相当額です。

15. 開示すべきセグメント情報

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	計	法人共通	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費	4,431,645,422	1,829,869,587	8,745,600,668	694,918,975	212,433,346	15,914,467,998	0	15,914,467,998
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,159,715,902	1,159,715,902
財務費用	0	0	29,543,560	0	0	29,543,560	0	29,543,560
その他	11,528,283	426,305	2,307,740	6,500	38,000	14,306,828	4,585,291	18,892,119
事業費用計	4,443,173,705	1,830,295,892	8,777,451,968	694,925,475	212,471,346	15,958,318,386	1,164,301,193	17,122,619,579
事業収益								
研究収益	2,376,626,662	329,696,584	0	0	0	2,706,323,246	700,830,075	3,407,153,321
医薬収益	0	0	9,438,633,773	0	0	9,438,633,773	0	9,438,633,773
研修収益	0	0	0	43,295,950	0	43,295,950	0	43,295,950
運営費交付金収益	1,939,171,654	1,276,590,965	1,036,000	2,230,737,704	15,935,786	3,455,808,109	249,878,090	3,705,686,199
補助金等収益	14,848,000	1,791,600	25,992,804	0	148,166,854	190,799,258	0	190,799,258
寄附金収益	65,960,333	0	0	0	0	65,960,333	0	65,960,333
資産見返債備戻入								
資産見返運営費交付金戻入	36,792,634	37,592,412	0	765,778	946,873	76,097,697	0	76,097,697
資産見返補助金等戻入	58,103,208	80,648,003	51,003,143	0	2,261,501	192,015,855	505,632	192,521,487
資産見返寄附金戻入	33,300,173	1	0	0	0	33,300,174	0	33,300,174
施設費収益	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	379	4,459,569	21,809,983	6,690,635	2,297,316	35,257,882	39,620,976	74,878,858
事業収益計	4,524,803,043	1,730,779,134	9,538,475,703	273,826,067	169,608,330	16,237,492,277	990,834,773	17,228,327,050
事業損益 (△損失)	81,629,338	△ 99,516,758	761,023,735	△ 421,099,408	△ 42,863,016	279,173,891	△ 173,466,420	105,707,471
II 臨時損益等								
臨時損失	1,969,119	3,195,598	483,500	0	0	5,648,217	278,210	5,926,427
臨時利益	0	0	12,490	0	0	12,490	0	12,490
当期純損益	79,660,219	△ 102,712,356	760,532,725	△ 421,099,408	△ 42,863,016	273,538,164	△ 173,744,630	99,793,534
当期総損益	79,660,219	△ 102,712,356	760,532,725	△ 421,099,408	△ 42,863,016	273,538,164	△ 173,744,630	99,793,534
III 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	4,445,142,824	1,833,491,490	8,777,935,468	694,925,475	212,471,346	15,963,966,603	1,164,579,403	17,128,546,006
(控除) 自己収入等	△ 2,315,051,951	△ 334,156,154	△ 9,460,456,246	△ 49,986,585	△ 2,297,316	△ 12,161,948,252	△ 740,451,051	△ 12,902,399,303
業務費用計	2,130,090,873	1,499,335,336	△ 682,520,778	644,938,890	210,174,030	3,802,018,351	424,128,352	4,226,146,703
損益外減価償却相当額	332,608,565	67,048,799	53,965,447	33,067,001	0	486,689,812	35,031,145	521,720,957
損益外利息費用相当額	2,992,578	0	0	0	0	2,992,578	0	2,992,578
損益外除売却差額相当額	5	0	0	0	0	5	0	5
引当外退職給付増加見積額	27,904,386	9,802,063	△ 17,066,533	0	3,189,199	23,829,115	11,271,471	35,100,586
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	2,493,596,407	1,576,186,198	△ 645,621,863	678,005,891	213,363,229	4,315,529,862	470,430,968	4,785,960,830
IV 総資産								
流動資産								
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	2,451,218,249	2,451,218,249
医薬未収金	0	0	1,500,206,861	0	0	1,500,206,861	0	1,500,206,861
その他	363,996,842	17,137,741	56,229,160	724,573	280,781	438,369,097	549,602,886	987,971,983
固定資産								
有形固定資産	3,843,169,669	1,069,759,589	25,999,330,755	655,860,207	3,873,336	31,571,993,556	353,924,098	31,925,917,654
その他	67,866,637	100,292,183	580,134,959	519,843	2,295,402	751,109,024	3,476,248	754,585,272
資産計	4,275,033,148	1,187,189,513	28,135,901,735	657,104,623	6,449,519	34,261,678,538	3,358,221,481	37,619,900,019

(単位：円)

(注) 1. セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」に区分しております。

2. 事業の内容

「研究事業」：精神・神経疾患等に関する戦略的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：基礎研究を臨床現場に橋渡しするトランスレーショナルリサーチ及び治験等の事業

「診療事業」：精神・神経疾患等の高度先駆的及び患者等の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：精神・神経疾患等に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に進める事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

3. 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、全て管理部門に帰する費用（1,164,301,193円）です。

4. 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（2,451,218,249円）です。

決算報告書

決算報告書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

【国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター】

(単位：円)

区分	研究事業				臨床研究事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,969,501,000	1,969,501,000	0		1,307,148,000	1,307,148,000	0	
施設整備費補助金	504,915,000	504,915,000	0		0	0	0	
補助金収入	6,166,984	14,849,000	8,682,016	補助金収入が計画より増加したことによる	0	3,511,000	3,511,000	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	2,029,615,467	2,188,457,688	158,842,221	業務収入が計画よりも増加したことによる	331,890,608	334,156,153	2,265,545	
その他収入	35,674,591	34,158,725	△ 1,515,866		0	4,459,569	4,459,569	その他収入が計画より増加したことによる
計	4,545,873,042	4,711,881,413	166,008,371		1,639,038,608	1,649,274,722	10,236,114	
支出								
業務経費	4,069,193,074	4,049,903,409	△ 19,289,665		1,726,426,913	1,692,368,714	△ 34,058,199	
施設整備費	716,956,000	187,666,468	△ 529,289,532	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	16,820,000	190,616,223	173,796,223	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	4,786,149,074	4,237,569,877	△ 548,579,197		1,743,246,913	1,882,984,937	139,738,024	

(単位：円)

区分	診療事業				教育研修事業			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	1,036,000	1,036,000	0		224,749,000	224,749,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	17,910,377	74,641,546	56,731,169	補助金収入が計画より増加したことによる	-	-	-	
業務収入	9,130,423,168	9,442,901,854	312,478,686		46,285,650	44,385,908	△ 1,899,742	
その他収入	20,148,763	21,809,983	1,661,220		6,526,450	6,690,635	164,185	その他収入が計画より増加したことによる
計	9,169,518,308	9,540,389,383	370,871,075		277,561,100	275,825,543	△ 1,735,557	
支出								
業務経費	7,768,771,764	7,904,063,025	135,291,261		601,158,051	697,782,343	96,624,292	業務経費が計画より増加したことによる
施設整備費	436,216,000	1,045,972,233	609,756,233	有形固定資産取得が計画より増加したことによる	3,960,000	262,913	△ 3,697,087	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	175,658,000	142,020,000	△ 33,638,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	-	-	-	
支払利息	29,711,675	29,811,976	100,301		-	-	-	
その他支出	677,808	677,808	0		-	-	-	
計	8,411,035,247	9,122,545,042	711,509,795		605,118,051	698,045,256	92,927,205	

(単位：円)

区分	情報発信事業				法人共通			
	予算	決算	差額	備考	予算	決算	差額	備考
収入								
運営費交付金	49,569,000	49,569,000	0		258,249,000	258,249,000	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
補助金収入	150,369,000	150,369,000	0		-	-	-	
業務収入	-	-	-		-	-	-	
その他収入	192,064	2,297,316	2,105,252	その他収入が計画より増加したことによる	701,544,039	740,423,654	38,879,615	
計	200,130,064	202,235,316	2,105,252		959,793,039	998,672,654	38,879,615	
支出								
業務経費	205,994,411	211,281,176	5,286,765		892,705,256	1,057,660,969	164,955,713	業務経費が計画より増加したことによる
施設整備費	990,000	0	△ 990,000	有形固定資産取得が計画より減少したことによる	4,950,000	3,892,137	△ 1,057,863	有形固定資産取得が計画より減少したことによる
借入金償還	-	-	-		-	-	-	
支払利息	-	-	-		-	-	-	
その他支出	-	-	-		-	-	-	
計	206,984,411	211,281,176	4,296,765		897,655,256	1,061,553,106	163,897,850	

(単位：円)

区分	合 計			
	予算	決算	差額	備考
収入				
運営費交付金	3,810,252,000	3,810,252,000	0	
施設整備費補助金	504,915,000	504,915,000	0	
補助金収入	174,446,361	243,370,546	68,924,185	補助金収入が計画より増加したことによる
業務収入	11,538,214,893	12,009,901,603	471,686,710	
その他収入	764,085,907	809,839,882	45,753,975	
計	16,791,914,161	17,378,279,031	586,364,870	
支出				
業務経費	15,264,249,469	15,613,059,636	348,810,167	
施設整備費	1,179,892,000	1,428,409,974	248,517,974	有形固定資産取得が計画より増加したことによる
借入金償還	175,658,000	142,020,000	△ 33,638,000	
支払利息	29,711,675	29,811,976	100,301	
その他支出	677,808	677,808	0	
計	16,650,188,952	17,213,979,394	563,790,442	